

2022年2月9日

各 位

会 社 名 株式会社 デジタルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号 2389 東証第一部)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結 及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日、株式会社博報堂DYホールディングス（以下「博報堂DY」といいます。）との間で、博報堂DYが実施する当社の連結子会社であるソウルドアウト株式会社（以下「ソウルドアウト」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に当社が保有するソウルドアウトの普通株式の全てを応募する旨の契約（以下「本応募契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。本公開買付けの成立後、ソウルドアウトは当社の連結子会社から外れる予定です。

1. 本応募契約締結の目的及び背景

ソウルドアウトは、2009年12月に株式会社オプト（現当社）の100%子会社として、SMB（Small and Medium Business／中堅・中小企業）市場へインターネット・ビジネスの支援サービスを提供する目的で設立され、2010年2月より営業を開始いたしました。その後、ソウルドアウトは、2017年7月に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場し、2019年3月に東京証券取引所市場第一部に指定替えされております。ソウルドアウト及びその連結子会社3社は、インターネットを利活用して販売を促進し事業を拡大させたい中堅・中小・ベンチャー企業及び地方企業に対して、「デジタルマーケティング（インターネット広告販売代理等）」、「データ可視化によるDX（デジタル・トランスフォーメーション）コンサルティング」、「マーケティングを中心としたソフトウェアの開発・販売」、「コンテンツマーケティングによる集客及び収益化支援」等の各種サービスを提供しております。

デジタル産業革命は勢いを増し、社会やお客様を取り巻く環境は日々変化する中、インターネット広告代理業だけでは留まらない“あらゆるデジタルシフト”に対応することが社会や企業の繁栄のための課題となり、また当社グループの発展にも必要不可欠となっております。

このような中、当社は主事業を「インターネット広告代理事業」から「デジタルシフト事業」へと事業構造改革を行い、“デジタルシフトカンパニー”として更なる発展に向け、2020年に商号を株式会社デジタルホールディングスに変更いたしました。そして、2021年に「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーパスを策定し、産業変革（= Industrial Transformation、以下「IX」といいます。）を目指すため、株式会社オプト（当社100%子会社）を中心に採算性改善施策等を実施し、営業利益率の改善が進んでおり、またIXに注力するためのアセット（人的資源・金融資源）を確保し、IX実現に向け基盤・体制を構築してまいりました。

このように当社の事業変革を進めると意思決定してからの約3年間、当社とソウルドアウトとの間で、顧客ポートフォリオ、人材アセット、デジタルのノウハウ、デジタルソリューション等における連携を図り、グループシナジーの探求をしてまいりました。また、当社においては、グループシナジーを最大限に発揮する上で、ソウルドアウトを上場子会社として維持することの是非についても継続的に議論を積み重ねてまいりました。その中で、顧客観点、プロダクト観点、グループ人材観点等で一部シナジーは見いだせたものの、両社の置かれている状況等で、取り組みを深めることが難しく全体波及まで至らず、当社が目指す姿を考えた時になかなか決定的なものを生み出すことができませんでした。当社の目指すパーパス、IXを重視する戦略とソウルドアウトの目指す姿やDX（デジタル・トランスフォーメーション）を重視する戦略が異なることも踏まえて、シナジーを十分発揮できない

状態で親子関係を続けることは、双方の成長を抑制することになるのではないかと慎重に検討した結果、当社は、ソウルドアウトが目指す姿に共感できよりシナジーを発揮できるパートナーと組み最大限にシナジーが発揮されソウルドアウトの目指す姿に近づくことを応援したく、今回の決断が双方の企業価値向上につながると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。

本公開買付けの詳細については、本日、博報堂DYが公表した「ソウルドアウト株式会社株券等（証券コード 6553）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及びソウルドアウトが公表した「株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株券等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」をご参照ください。

2. ソウルドアウトの概要

(1)	名 称	ソウルドアウト株式会社
(2)	所 在 地	東京都文京区後楽一丁目4番14号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 荻原 猛 代表取締役社長 荒波 修
(4)	事 業 内 容	ネットビジネス支援事業
(5)	資 本 金	681,300千円(2021年6月30日現在)
(6)	設 立 年 月 日	2009年12月16日
(7)	大株主及び持株比率 (2021年6月30日現在)	株式会社デジタルホールディングス 55.91%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口) 10.24%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口9) 4.11%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.56%
		Zホールディングス株式会社 3.33%
		J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 1.43% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)
		荻原 猛 0.89%
		J.P. Morgan Securities plc 0.74% (常任代理人 J Pモルガン証券株式会社)
		AEGON CUSTORY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND 0.70% (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)
		BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 0.69% (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)
(8)	当 社 と の 関 係	
	資 本 関 係	当社は、本日現在、ソウルドアウトの発行済株式総数(自己株式を除きます。)の55.91%に相当する5,914,080株を直接に所有しております。
	人 的 関 係	本日現在、ソウルドアウトの取締役である鉢嶺登氏は、当社の代表取締役会長を兼任しており、ソウルドアウトの監査役である岡部友紀氏は、当社の社外取締役(監査等委員)を兼任しております。また、本日現在、ソウルドアウトの取締役7名のうち、代表取締役会長である荻原猛氏は、当社の出身者です。 上記の他、ソウルドアウトの従業員1名が当社に出向しております。
	取 引 関 係	当社及び当社の子会社は、ソウルドアウトとの間で、広告取引等を行っております。

	関連当事者への 該 当 状 況	ソウルドアウトは、当社の連結子会社であり、当社とソウルドアウトは相互に関連当事者に該当します。		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円)			
決 算 期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	
純 資 産	2,745,245	3,011,838	2,964,624	
総 資 産	5,686,995	6,152,209	6,747,447	
1株当たり純資産 (円)	260.32	286.55	283.18	
売 上 高	16,808,769	19,702,151	20,447,631	
営 業 利 益	943,607	723,011	381,442	
経 常 利 益	953,157	699,386	402,634	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	635,902	375,381	174,211	
1株当たり当期純利益 (円)	64.59	36.05	16.65	
1株当たり配当金 (円)	10.00	20.00	6.00	

(注) 「(7) 大株主及び持株比率 (2021年6月30日現在)」は、ソウルドアウトが2021年8月11日付で提出した第13期第2四半期報告書の「大株主の状況」の内容を転記しております。

3. 博報堂DYの概要

(1)	名 称	株式会社博報堂DYホールディングス																				
(2)	所 在 地	東京都赤坂五丁目3番1号																				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 戸田 裕一 代表取締役社長 水島 正幸																				
(4)	事 業 内 容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等																				
(5)	資 本 金	10,790百万円 (2021年9月30日現在)																				
(6)	設 立 年 月 日	2003年10月1日																				
(7)	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>公益財団法人博報堂教育財団</td> <td>19.00%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>9.16%</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人博政会</td> <td>4.98%</td> </tr> <tr> <td>株式会社朝日新聞社</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>一般財団法人フラタニテ</td> <td>2.94%</td> </tr> <tr> <td>日本テレビ放送網株式会社</td> <td>2.31%</td> </tr> <tr> <td>博報堂DYホールディングス社員持株会</td> <td>2.14%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td> <td>1.85%</td> </tr> <tr> <td>株式会社読売新聞東京本社</td> <td>1.84%</td> </tr> </table>	公益財団法人博報堂教育財団	19.00%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.16%	一般社団法人博政会	4.98%	株式会社朝日新聞社	3.00%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.95%	一般財団法人フラタニテ	2.94%	日本テレビ放送網株式会社	2.31%	博報堂DYホールディングス社員持株会	2.14%	第一生命保険株式会社	1.85%	株式会社読売新聞東京本社	1.84%
公益財団法人博報堂教育財団	19.00%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.16%																					
一般社団法人博政会	4.98%																					
株式会社朝日新聞社	3.00%																					
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.95%																					
一般財団法人フラタニテ	2.94%																					
日本テレビ放送網株式会社	2.31%																					
博報堂DYホールディングス社員持株会	2.14%																					
第一生命保険株式会社	1.85%																					
株式会社読売新聞東京本社	1.84%																					
(8)	当 社 と の 関 係																					
	資 本 関 係	当社と博報堂DYとの間には、記載すべき資本関係はありません。																				
	人 的 関 係	当社と博報堂DYとの間には、記載すべき人的関係はありません。																				
	取 引 関 係	当社の関係会社は、博報堂DY及びその関係会社との間で、インターネット広告取引を行っております。																				
	関連当事者への 該 当 状 況	博報堂DYは、当社の関連当事者には該当しません。																				

(注) 「(7) 大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)」は、博報堂DYが2021年11月12日付で提出した第19期第2四半期報告書の「大株主の状況」の内容を転記しております。

4. 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、及び本公開買付け前後の所有株式数

(1)	本公開買付け前の 所有株式数	5,914,080株 (議決権の数:59,140個) (議決権所有割合:55.91%) (注1)
(2)	本公開買付けへの 応募予定株式数	5,914,080株 (議決権の数:59,140個) (議決権所有割合:55.91%)
(3)	譲渡価額	約10,698億円(注2) (1株当たり1,809円)
(4)	本公開買付け後の 所有株式数	0株(注2) (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.00%)

(注1) 議決権所有割合は、ソウルドアウトが2021年11月10日付で提出した第13期第3四半期報告書に記載された2021年9月30日現在のソウルドアウトの議決権の数(105,768個)に対する割合を記載しています。

(注2) 譲渡価額及び本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立した場合の譲渡価額及び所有株式数を記載しております。博報堂DYは、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を7,064,300株としており、本公開買付けに応じて応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。

5. 本公開買付けの日程

(1)	本応募契約の締結	2022年2月9日 (水曜日)
(2)	公開買付期間	2022年2月10日 (木曜日) から 2022年3月28日 (月曜日)
(3)	公開買付結果公表	2022年3月29日 (火曜日)
(4)	決済の開始日	2022年4月1日 (金曜日)

6. 特別利益の計上見込みと今後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社による本公開買付けへの応募により、ソウルドアウトは当社の連結子会社から外れることとなります。

これに伴い、2022年12月期の連結決算において特別利益8,772百万円を計上する見込みです。本件を踏まえた連結業績予想については、2022年2月10日に公表を予定しております。

以 上